

令和8年8月6日

港湾空港局港営課

第三セクターの経営情報について

報告対象団体		北九州埠頭株式会社
会社概要	会 社 の 事 業 概 要	(1) 港湾施設指定管理業務 (2) 港湾施設管理運営業務（市からの受託事業） (3) 船舶給水販売 等
	資 本 金 額	10,000 千円
	本市の出資額	5,120 千円
	本市の出資割合	51.2 %
	従 業 員 数	49 人
営 業 報 告 の 要 点		港湾施設指定管理業務、並びに港湾施設管理運営業務を中核事業として実施するとともに、船舶給水販売などを自主事業として行った。 当期の売上高は、715,053 千円（前期比+21,916 千円、+3.2%）となった。
収支状況 の 要 点	当 期 純 利 益	9,300 千円
	前年度との比較	○営業利益は、12,962 千円で、 前期比 3,035 千円の減益（-19.0%）となった。 ○経常利益は、14,027 千円で、 前期比 1,013 千円の減益（-6.7%）となった。 ○当期純利益は、9,300 千円で、 前期比 4,966 千円の減益（-34.8%）となった。
	その他 (剰余金・欠損金、設備 投資、資金調達など)	
繰 越 利 益 剰 余 金		407,485 千円
株主総会 〔令和8年6月17日 開 催〕	監 査 報 告	監査役 2 名が監査を実施した結果、適法かつ正確であった。
	議 案	(1) 決議事項 ・第 1 号議案 第 69 期(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表承認の件 ・第 2 号議案 第 69 期剰余金配当案承認の件 ・第 3 号議案 取締役任期満了に伴う後任取締役選任の件 ・第 4 号議案 第 70 期(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)予算承認の件 いずれの議案も異議なく承認可決

(令和8年3月31日現在)

第 69 期 事業報告書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

 北九州埠頭株式会社

目 次

1. 事 業 報 告	・ ・ ・ ・ ・	1 ～ 8
2. 決 算 報 告 書	・ ・ ・ ・ ・	9
貸 借 対 照 表	・ ・ ・ ・ ・	1 0
損 益 計 算 書	・ ・ ・ ・ ・	1 1
売 上 原 価	・ ・ ・ ・ ・	1 2
販売費及び一般管理費	・ ・ ・ ・ ・	1 3
株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	1 4
キャッシュフロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	1 5
個 別 注 記 表	・ ・ ・ ・ ・	1 6
監 査 報 告 書	・ ・ ・ ・ ・	1 7

事業報告

令和7年4月1日から令和8年3月31日に至る第69期の事業について、次のとおり報告いたします。

1. 事業の概況

当期の我が国の経済は、一時的に停滞感が見られたものの、全体としては回復基調を維持し、春闘における賃上げ率も引き続き高水準となりました。幅広い分野でインフレ経済への移行が進み、デフレ脱却に向けた動きが一段と強まった年となりました。

こうした状況下において、賃上げに伴う人件費の増加や資材価格の上昇など、指定管理業務におけるコスト増加が懸念されましたが、当社では、軽微な修繕の内製化や定期除草業務について、除草エリアや頻度の見直しを行うなど、運営コストの抑制に向けた取り組みを継続的に実施してまいりました。その結果、当期の経営に大きな影響を及ぼす事態には至らず、安定した施設管理サービスの提供を維持することができました。

また、管理運営業務については、基地港湾関連施設の維持管理業務や北九州空港岸壁などの施設運営に関する業務を新たに受託したことにより、前年度比で約25%の増収となりました。

自主事業では、船舶給水販売業務、リサイクルポート施設運営業務、駐車場業務などの事業を実施したほか、下関市のガントリークレーンの保守点検業務や走行ケーブルリールの補修業務を受注したことに加え、新たに門司区西海岸の石崎汽船駐車場の管理業務を受注いたしました。

また、民間フェリー会社からは、継続的に可動橋の保守点検業務を受注するなど自主事業の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、燐鉱石業務を除く各部門で前期実績を上回った結果、当期の営業収入は前期比3.2%増の約7億1,505万3千円となり、税引前当期純利益は1,402万7千円となりました。

なお、事業別及び部門別の収入実績は次のとおりです。

【部門別収入実績】

事業別	部門別	収 入		増減率
		当 期	前 期	
受託事業	港湾施設指定管理業務	594,573,771 円	594,371,780 円	0.0%
	港湾施設管理運営業務	70,928,250 円	56,978,280 円	24.5%
	合 計	665,502,021 円	651,350,060 円	2.2%
自主事業	経営委任施設管理運営業務	-	110,385 円	-
	船舶給水販売業務	6,908,782 円	6,561,744 円	5.3%
	駐車場業務	8,659,970 円	8,309,452 円	4.2%
	田野浦荷さばき地管理業務	6,791,000 円	6,791,000 円	0.0%
	リサイクルポート施設運営業務	1,455,280 円	1,182,389 円	23.1%
	その他業務収入	25,736,000 円	18,831,740 円	36.7%
	合 計	49,551,032 円	41,786,710 円	18.6%
営業収入合計		715,053,053 円	693,136,770 円	3.2%
営業外収益		1,065,108 円	646,844 円	64.7%
総 収 入		716,118,161 円	693,783,614 円	3.2%

2. 主要自主事業の部門別概況

■船舶給水販売業務

当期は田野浦埠頭への入港船舶が増加したことにより、営業収入は690万9千円となり、前期比で約5.3%の増収となりました

■駐車場業務

当期は石崎汽船株式会社から、門司区西海岸の石崎汽船駐車場の管理業務を新たに受注しました。

若松駐車場運営につきましては、契約台数が期首の139台に対し、期末が165台となり、年間で26台の増加となりました。

増加の要因といたしまして、近隣マンションの改修工事に伴い10月から3月までの半年間で17台の短期契約が発生したことや、契約件数に増加により、駐車場業務全体の営業収入は866万円となり、前期比4.2%の増収となりました。

■田野浦埠頭荷さばき施設管理業務

当期の田野浦埠頭荷さばき施設管理業務における収入は679万1千円となり、前期と同程度の収入を確保しました。

■リサイクルポート施設運営業務

当期のリサイクルポート施設運営業務における収入は145万5千円となり、前期比では23%の増収となりましたが、当初予算で見込んでいた26回を大きく下回り、年間の利用回数は16回となりました。

利用が減少した背景として、船舶輸送費の高騰が挙げられます。これにより、利用者が輸送計画を見直し、よりコストの低い陸上輸送へ切り替えたことが減収の要因となりました。

3. 設備投資等の状況

当期における設備投資額は約1,277万円となりました。主な投資内容は、ネットセキュリティ対策の強化、社用車の更新、安全性の向上を図り機材庫内にスプレッド点検用の組立式門型クレーンの導入などを行いました。

4. 資金調達の状況

該当事項は有りません。

5. 会社が対処すべき課題

当社は、平成30年から北九州港港湾施設等管理運営業務の指定管理者として指定されて以降、今期で7年目となり、現在は北九州港全域の港湾施設の維持管理及び運営並びに機械設備・電気設備の緊急工事対応を行っております。

北九州港における当社の役割を踏まえ、「北九州市の港湾行政を支え、北九州港を使いやすく信頼性の高い港にする」という理念の元、老朽化した施設を適切に管理することはもとより、利用者サービスの向上に取り組んでいくために、継続して以下の項目に取り組んでまいります。

(1) 指定管理業務及び管理運営業務

①基本方針の推進

指定管理業務及び管理運営業務の実施にあたり、多岐に亘る施設・業務に関し、長期的視点に立った効率的な管理運営を実施するとともに、管理運営業務における改善の提案を積極的に行う等、港湾利用者の立場に立った利便性の向上を図るため、引き続き下記の基本方針を推進いたします。

- これまで培った経験やノウハウ・高い技術力を業務に活かすことにより、経費の削減に努めるとともに、利用者の立場に立った安全・確実・迅速なサービスを提供します。
- 各埠頭の現状、多種多様な港湾施設の設置目的や特徴及び利用実態などを踏まえて、施設の有効活用に努めます。
- 人材の育成を強化するとともに、施設利用に係るマニュアル化を推進することで、効率的で質の高い管理運営と施設の平等利用に努めます。
- 日常の事故防止に向けて、安全対策を徹底します。
- 電気機械設備の予防保全や災害時の復旧対策等を充実することにより、港湾物流の定時性を確保できる安全安心な港づくりを目指します。
- 関係諸法令を遵守するとともに、高い倫理観を持った職員を育てることで、個人情報の適切な管理など、コンプライアンスの徹底に努めます。

②利用者サービス向上の取り組み

利用者サービスの一層の向上を目指し、以下の取り組みを推進してまいります。これにより、機動性と迅速性の向上を図るとともに、施設の安全確保にも積極的に取り組んでまいります。

- 利用者アンケートにおいて、苦情の上位を占めるものが防草対策で、景観の維持はもとより安全性を確保するためには必要な対策であることから、今年度は各地区で5か所の港湾道路の植込み部分に自然土舗装等による対策を実施しました。

これにより、視認性の確保、利用者の安全性の向上および、翌期以降のランニングコストの削減を図りました。

- 施設点検にドローンを導入するにあたり、正式運用に先立ち実施した試験運用では、点検時間の短縮や異常個所の早期発見などの効果が確認され、本導入に向けた有効性も確認できました。

導入後は、通常の点検では確認が困難な箇所も、短時間かつ効率的に確認できるようになります。さらに、高画質な映像や写真を記録として保存できるため、点検精度の向上に加え、過去データとの比較も容易になります。これらを通じて、点検品質の向上と業務全体の効率化を推進してまいります。

(2) 自主事業

当期は、下関市から受注しているガントリークレーンの年間保守点検業務に加え、ワイヤーロープの取替業務およびその他の補修業務を実施いたしました。

また、民間のフェリー会社とは、前期に引き続き可動橋の維持管理に係る年間保守点検業務を契約し、適切に履行いたしました。

その他の業務として、太刀浦コンテナターミナル内における冷凍コンセント盤の毀損事故に伴い、毀損者から修理依頼を3件受け、いずれも当社にて施工いたしました。

さらに、機械・電気設備の緊急工事については、施設利用者からのクレーム等に対し、当社職員または緊急対応業者が速やかに対応し、復旧時間の短縮に努めてまいりました。

今年度の緊急工事件数は75件であり、このうち電気工事6件については自社で対応を行いました。

今後も、直接対応が可能な業務については当社職員が対応し、委託コストの削減および復旧時間のさらなる短縮に取り組んでまいります。

6. 財産及び損益の状況の推移（当期含め過去5年度）

区分	第65期 令和3年度	第66期 令和4年度	第67期 令和5年度	第68期 令和6年度	(当期)第69期 令和7年度
営業収入	589,321,109円	599,143,712円	684,185,393円	693,136,770円	715,053,053円
経常利益	14,495,644円	17,785,208円	12,093,962円	15,040,762円	14,027,566円
当期純利益	7,469,852円	9,817,005円	1,521,139円	14,266,604円	9,300,566円
総資産	591,411,245円	575,838,632円	630,886,929円	601,776,234円	627,251,879円
純資産	385,351,942円	395,000,947円	396,354,086円	410,452,690円	419,585,256円

7. 主要な事業内容（令和8年3月31日現在）

事業別	部門別	業務内容
受託事業	港湾施設指定管理業務	電気・機械設備等の保守点検業務
		建築物等の保守点検業務
		消防用設備の保守点検業務
		浄化槽の維持管理業務
		クレーン・可動橋等機械設備の性能維持業務
		使用許可申請書の受付、端末機入力、使用許可書の交付・発送等に関する業務

		使用料の算定、納入通知書の発送、督促状発送等に関する業務
		埠頭内調整業務
		施設利用者等からの要望及び苦情等に関する業務
		施設の管理業務(夜間入港・警備・し尿処理・除草等)
		施設の定期及び臨時巡回、指導等に関する業務
		緊急時の対応業務
		補修依頼書の作成業務
		水道管の分岐承諾に関する業務
		事務所等の管理業務
		光熱水費等の支払業務
		機械設備及び電気設備の緊急工事対応業務
	港湾施設管理運営業務	電気・機械設備・建築物・消防用設備の保守点検業務
		可動橋等機械設備の性能維持業務
		港湾施設の巡回・監視及び施設の使用許可、収入調定等に関する業務
		ソーラス条約による港湾保安対策用電気設備の保守点検業務
自主事業	経営委任施設管理運営業務	田野浦埠頭における燐鉱石揚積に関する業務
	船舶給水販売業務	船舶で使用する水道水の販売 (北九州市上下水道局許可事業)
	駐車場業務	若松駐車場運営業務及び石崎汽船駐車場管理業務
	田野浦埠頭荷さばき施設 管理業務	田野浦埠頭荷さばき施設の管理業務
	リサイクルポート施設 運営業務	循環資源取扱荷さばき地の管理運営
	その他業務	入札やメーカー等の依頼による他港でのガントリークレーンの保守点検や業者の依頼による技術助勢等

8. 従業員の状況（令和8年3月31日現在）

区分	従業員数	前期末比増減
社員	18名	1名減
嘱託員	25名	1名減
契約職員	5名	増減なし
派遣職員	1名	1名増
合計	49名	1名減

9. 主要な借入先の状況

該当事項はありません。

10. 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

11. 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項は有りません。

12. 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項は有りません。

13. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項は有りません。

14. 会社の発行株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 1, 0 0 0 株

(2) 発行済株式の総数 2 5 0 株

(3) 株主数 4 名

(4) 株主の出資状況 (令和8年3月31日現在)

株 主 名	持 株 数	出資比率
北 九 州 市	1 2 8 株	5 1 . 2 %
太平洋セメント(株)	8 5 株	3 4 . 0 %
UBE三菱セメント(株)	2 7 株	1 0 . 8 %
自 己 株	1 0 株	4 . 0 %
合 計	2 5 0 株	1 0 0 . 0 %

15. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の状況（令和8年3月31日現在）

役 職 名	氏 名	摘 要
代表取締役	青 木 幸 浩	
専務取締役	真 弓 真 一	
取締役	倉 富 樹 一 郎	北九州市港湾空港局長
取締役	伊 坂 甲	太平洋セメント株式会社 九州支店 セメント営業部 部長
取締役	奥 本 威	UBE三菱セメント株式会社 九州工場 事務部 部長
監査役	豊 永 知 明	太平洋セメント株式会社 九州支店 業務部 部長
監査役	貞 廣 直 泰	小野田化学工業株式会社 門司工場兼小野田工場長

第69期決算報告書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 571,690,750】	【流 動 負 債】	【 101,971,866】
現 金 及 び 預 金	536,823,422	未 払 金	72,066,626
貯 蔵 品	19,802,396	前 受 金	851,700
前 払 費 用	1,254,285	預 り 金	58,240
未 収 金	13,810,647	未 払 法 人 税 等	4,356,400
【固 定 資 産】	【 55,561,129】	賞 与 引 当 金	15,081,000
(有 形 固 定 資 産)	(49,106,715)	未 払 消 費 税 等	9,557,900
建 物	21,151,545	【固 定 負 債】	【 105,694,757】
建 物 付 属 設 備	26,127,347	退 職 給 付 引 当 金	105,694,757
構 築 物	17,555,029		
車 輜 運 搬 具	43,205,719	負 債 の 部 合 計	207,666,623
工 具 器 具 備 品	23,680,566	純 資 産 の 部	
リサイクルポート施設	47,600,000	【株 主 資 本】	【 419,585,256】
田野浦特定埠頭施設	51,300,952	(資 本 金)	(10,000,000)
一 括 償 却 資 産	522,913	資 本 金	10,000,000
減 価 償 却 累 計 額	△182,037,356	(利 益 剰 余 金)	(409,985,256)
(無 形 固 定 資 産)	(505,334)	利 益 準 備 金	2,500,000
電 話 加 入 権	62,000	繰 越 利 益 剰 余 金	407,485,256
ソ フ ト ウ エ ア	443,334	(自 己 株 式)	(△400,000)
(投資その他の資産)	(5,949,080)	自 己 株 式	△400,000
敷 金	5,787,660		
預 託 金	161,420	純 資 産 の 部 合 計	419,585,256
資 産 の 部 合 計	627,251,879	負債及び純資産の部合計	627,251,879

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

損 益 計 算 書

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
指定管理業務収入	594,573,771	
管理運営業務受託料	70,928,250	
船 舶 給 水 収 入	6,908,782	
駐 車 場 収 入	8,659,970	
リサイクルポート施設料	1,455,280	
田野浦埠頭荷捌き施設収入	6,791,000	
その他の業務収入	25,736,000	715,053,053
【売 上 原 価】		
売 上 原 価	354,088,749	
合 計	(354,088,749)	354,088,749
売 上 総 利 益		(360,964,304)
【販売費及び一般管理費】		348,001,846
営 業 利 益		(12,962,458)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	52,296	
雑 収 入	1,012,812	1,065,108
経 常 利 益		(14,027,566)
税引前当期純利益		(14,027,566)
法人税、住民税及び事業税		4,727,000
当 期 純 利 益		(9,300,566)

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

売 上 原 価

科 目	金 額	
		円
【営 業 経 費】		
給 水 作 業 料	1,855,991	
給 水 施 設 使 用 料	83,083	
船 舶 水 道 料	2,063,000	
保 守 点 検 作 業 料	68,865,245	
クレーンワイヤーロープ費	15,493,400	
クレーン消耗品費	12,239,636	
施設維持管理材料費	3,623,269	
借 地 料	4,288,011	
駐 車 場 管 理 料	842,432	
リサイクル埠岸壁使用料	60,904	
光 熱 水 費 等	109,825,814	
施設維持管理経費	133,325,183	
負 担 金	1,522,781	354,088,749
総 営 業 費		(354,088,749)
売 上 原 価		(354,088,749)

販売費及び一般管理費

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

科 目	金 額	円
役 員 報 酬	17,058,000	
給 与 手 当	157,434,866	
賞 与	39,894,276	
退 職 金	236,952	
賞与引当金繰入額	15,081,000	
人 材 派 遣 料	2,401,650	
退職給付引当金繰入	7,602,728	
法 定 福 利 費	37,794,225	
厚 生 費	2,544,144	
通 勤 費	5,654,649	
減 価 償 却 費	15,852,968	
旅 費	585,182	
交 通 費	112,496	
通 信 費	2,182,271	
広 告 宣 伝 費	367,637	
交 際 費	1,076,829	
会 議 費	247,505	
水 道 光 熱 費	919,646	
消 耗 品 費	6,577,617	
租 税 公 課	1,234,494	
図 書 印 刷 費	483,021	
支 払 手 数 料	5,682,779	
諸 会 費	438,881	
寄 附 金	130,000	
リ ー ス 料	2,263,872	
車 両 関 係 費	4,502,730	
事 務 機 器 保 守 料	2,479,251	
地 代 家 賃	11,023,134	
保 険 料	3,080,935	
修 繕 費	426,000	
雑 費	2,632,108	
販売費及び一般管理費		(348,001,846)

株主資本等変動計算書

自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計			
			繰越利益剰余金				
当期首残高	10,000,000	2,500,000	398,352,690	400,852,690	△400,000	410,452,690	410,452,690
当期変動額							
利益剰余金の配当			△168,000	△168,000		△168,000	△168,000
当期純損益金			9,300,566	9,300,566		9,300,566	9,300,566
当期変動額合計			9,132,566	9,132,566		9,132,566	9,132,566
当期末残高	10,000,000	2,500,000	407,485,256	409,985,256	△400,000	419,585,256	419,585,256

キャッシュ・フロー計算書

自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日

単位：円

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	14,027,566
賞与引当金の増加額	1,357,000
退職引当金の増加額	1,729,580
減価償却費	15,852,968
受取利息及び配当金	△52,296
その他営業外収益	△1,012,812
たな卸資産の減少額	1,318,128
売上債権の増加額	△3,747,471
仕入債務の増加額	3,151,920
利息及び配当金の受取額	52,296
営業外収入	1,012,812
未払消費税等の増加額	5,709,000
法人税等の支払額	△411,100
その他資産の減少額	1,546,970
その他負債の増加額	79,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,614,240
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△20,187,279
定期預金の払戻による収入	20,171,219
その他投資活動による支出	△23,710
有形固定資産の取得による支出	△12,798,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,837,883
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△168,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,000
IV 現金及び現金同等物の増減額	27,608,357
V 現金及び現金同等物の期首残高	499,116,042
VI 現金及び現金同等物の期末残高	526,724,399

個 別 注 記 表

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

① 賞与引当金

正社員及び無期契約嘱託員に対して支給する夏季賞与の支出に充てるため、支給見込み額の当期負担額を計上しております。なお、有期契約嘱託員等の社員については単年度毎の雇用契約となっているため、これには該当していません。

② 退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、退職手当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

182,037千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

250株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数

10株

3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和7年6月19日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

① 配当金の総額

168,000円

② 配当の原資

利益剰余金

③ 1株当たり配当額

700円

④ 基準日

令和7年3月31日

⑤ 効力発生日

令和7年6月20日

監 査 報 告 書

私たち監査役は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第69期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。

その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第4条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図るとともに、会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和8年5月26日

北九州埠頭株式会社

監査役 豊永 知明

監査役 貞廣 直泰